

専門分野で活躍する技術士

社会貢献へ 広がる活動

日本技術士会 北海道本部

公益社団法人 日本技術士会
北海道本部 森 隆 広



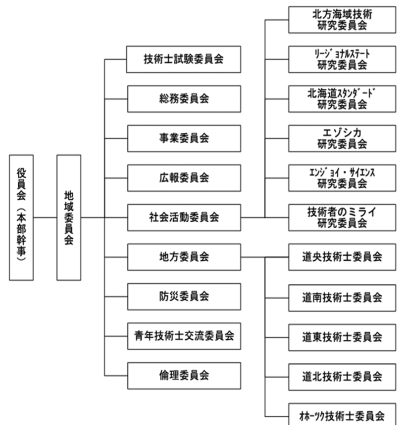
1957年に技術士法が制定されてから61年が経ちました。近年はグローバル化の進展と共に技術者の相互認証の必要性が高まってきており、それに伴い、国際的通用性という観点から日本の技術士制度について改正の動きが進んでおります。大きな改正点として更新制度の導入が検討されています。文部科学省では来年度から技術士法改正を視野に入れた制度設計の本格的な作業に着手する予定です。日本技術士会では今後、技術士会として、

専門性を活かして多方面で活躍する技術士。全道の技術士が集う公益社団法人日本技術士会北海道本部は、各委員会、研究委員会が目的に沿って活発な活動を続ける。取組の一端を、技術士制度改革の動きを絡めて、北海道本部事務局にまとめてもらった。(特集10面まで)

■技術士と日本技術士会の役割

「技術士」とは、文部科学省の登録を受け、技術士の名称を用いて、科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価又はこれらに関する指導の業務を行う者であり、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっている。

一方、「公益社団法人日本技術士会」は技術士制度の普及、啓発を図ることを目的とした技術士法に基づき、我が国で唯一の技術士による公益社団法人であり、2016年に設立65周年を迎え、東京にある統括本部を中心に全国8つの地域本部が存在している。そのうち、北海道本部では組織図に示すように多様な委員会、研究委員会が社会貢献を軸としてそれぞれ



平成30年度 公益社団法人日本技術士会北海道本部 組織図

部によって構成されています。部会という縦糸と地域本部という横糸を織り成す事によって技術士の未来の姿を描いていく活動しております。地域本部は8地域本部(北海道、東北、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州)があり、北海道本部は1966年に全国で5番目の支部(当時は4番目)としてスタートしております。設立当初は20名ほどの会員数でしたが、現在は正会員約1000名、準会員約140名の大きな組織に成長しました。これらもとに歴代の役員、会員の皆様のご努力と協賛団体をはじめとする関係各機関の皆様のご支援の賜であり、心からお礼を申し上げます。

日本技術士会北海道本部では、5つの常設委員会、3つの研究委員会、6つの研究委員会、5つの地方ブロック委員会を設け、社会貢献を軸とした活動を行っております。具体的には、一般市民・学生の参加も可能な講演会や見学会を大小合わせて年間50回程度開催しており、今年も主なものとして技術フォーラム、技術者倫理フォーラム、技術研修会(見学会)、防災セミナー、社会交流セミナーなどを開催しております。また、大学・高専・工業高校等の理工系学生への出前授業や小学校の児童を対象とした理科支援教育を行っており、技術士

員の技術士や学生・一般市民も参加できるものとして、これら講演会・セミナー等の予定は、北海道本部ホームページのイベント情報に掲載しているのをご覧下さい。

また、メルマガジンでもお知らせしているのですが、メルマガ登録もお勧めです。メルマガ登録はホームページのバナーから可能である。

■第21回東北3地域本部技術士交流研修会

全国8つの地域本部の内、北海道、東北、北陸の3地域本部(北東3地域本部)では、地域の自然、文化、産業構造が類似している。第21回東北3地域本部技術士交流研修会を目的とした技術士全国大会が11月11日(日)～14日(水)を会期とし、福島県郡山市において開催された。大会テーマは「未来技術の創生と展望」で、巨大災害を生き抜く」であり、4つの分科会(防災・再エネ・食と農・男女共同参加、特別分科会、大会式典、関連行事が開催され、全国から600名を超える参加があった。

東北、北陸本部と交流

■第45回技術士全国大会(福島)

技術士制度の普及、啓発を目的とした技術士全国大会が11月11日(日)～14日(水)を会期とし、福島県郡山市において開催された。大会テーマは「未来技術の創生と展望」で、巨大災害を生き抜く」であり、4つの分科会(防災・再エネ・食と農・男女共同参加、特別分科会、大会式典、関連行事が開催され、全国から600名を超える参加があった。

資格・制度の理解促進を図るとともに未来の技術士を増やす活動を強化しております。

最後に、技術士及び技術士の活動を支援している日本技術士会及び北海道本部を知って頂く貴重な機会として、この様な技術士特集を設けて頂いた北海道通信社に対し、深くお礼申し上げます。ご挨拶と致し

今年第21回目であり、北海道本部が主催となり10月10日(火)、札幌市内のホテルにて開催された。テーマは「変わりゆく地球環境と技術士の取り組み」で、環境と技術士の取り組み、研修会は、基調講演の後に各地域本部の取組5編が発表された。

研修会の一部(基調講演と北海道本部からの発表)について概要を紹介する。

■基調講演(大塚夏彦氏)

北極海を横断して大西洋と太平洋を結ぶ航路は北極航路と呼ばれており、ロシア沿岸を通る北東航路、カナダ多島海を通る北西航路及び北極海中央を横断する極点航路が考えられている。北極海航路のうち、ノバヤゼムリア島を西端、ベーリング海峡を東端とする約2300海里の区間に関するロシアでの呼称であり、冬は海水が閉ざされ、夏でも海水が残るが、欧州とアジア間のスエ

公益社団法人 日本技術士会 北海道本部

- 本部長 森 隆 広
- 副本部長 池田 正 信
- 同 高桑 二 郎
- 同 羽田 望 郎
- 事務局長 羽田 望 郎
- 事務局 札幌市厚別区厚別中央一丁目四番一丁目
- 電話(011)801-1617

発表プログラム
テーマ：変わりゆく地球環境と技術士の取り組み
【基調講演】「氷海に出現した海の道(北極海航路)と日本」
北海道大学 北極域研究センター 教授 大塚夏彦氏

【取組発表】
・省エネは北海道、再エネは福島に学ぼう！
福島大学共生システム理工学類 赤井仁志氏(東北本部)
・再生可能エネルギーに係る環境アセスメントの動向
田中葉摘技術士事務所 田中葉摘氏(東北本部)
・ストップ温暖化！エコアクション21の活用
シグナル環境技術士事務所 佐藤道彦氏(北陸本部)
・今、一人の森林技術士が立ち上がりました
広田技術士事務所 広田史子氏(北陸本部)
・人口構造が変化する北海道での自然エネルギーの活用について
伊藤組土木(株) 滝澤嘉史氏(北海道本部)

株式会社 ドーコン

代表取締役社長 佐藤 謙二

建設部門	248名	衛生工学部門	6名
水産部門	12名	応用理学部門	21名
環境部門	7名	情報工学部門	6名
農業部門	20名	上下水道部門	15名
電気電子部門	6名	森林部門	1名
機械部門	1名	延べ人数計	406名

本社 札幌市厚別区厚別中央一丁目四番一丁目
電話(011)801-1500

株式会社 構研エンジニアリング

代表取締役社長 竹田 俊紀

総合技術監理部門	511名
建設部門	14名
応用理学部門	1名
農業部門	1名
総合技術監理部門	4名

本社 札幌市白石区栄通二丁目八番三〇号
電話(011)851-2600

北海道土木設計株式会社

代表取締役社長 佐々木 一夫

建設部門	14名
応用理学部門	1名
農業部門	1名
総合技術監理部門	4名

本社 札幌市中央区北二条西一丁目一番地
電話(代表)231-1632

ダイニ設計株式会社

代表取締役社長 村口 明

西垣 幸夫(建設総合)	菅原 瑞生(建設)
清水 秀俊(建設)	及川 有恒(建設)
北浜 靖郎(建設)	設河野 一則(応用理学)
水尻 定美(建設総合)	山崎 彰浩(建設)
佐藤 雅巳(建設)	設根田 郁子(建設)
田村 智樹(建設)	

本社 札幌市中央区北五条西六丁目(道通ビル)
電話(011)代表222-1235

株式会社 シー・イー・サービス

代表取締役社長 田中正稔

重田 繁光(建設)	北條 倫史(建設)
正岡 久明(建設)	星野 洋建(建設)
加藤 博之(建設)	高橋 正明(建設)
古田 政美(応用理学)	地所 宜史(建設)
吉田 幸治(建設)	亀海 貴寛(建設)
井上 昌幸(建設)	設鹿 美麗(工学)

本社 札幌市豊平区西岡二条八丁目
電話(代表)011-851-4440

技術士制度見直し 継続研鑽、更新制など検討

試験方法改正は来年度から

平成31年度技術士試験の試験方法の改正について、平成12年の技術士法改正から十数年が経過し、産業構造や経済構造、社会ニーズ、国際的な環境が大きく変化し、それらに対応した技術士制度がどうあるべきか、その目指すべき方向性が改めて問われていることから、時代の変化に対応した高い専門性と倫理観を有する技術者の育成・確保のための技術士の資質の向上、技術士制度の活用促進及び技術士資格の国際通用性の確保を目的として、平成27年2月より文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会(以降、「技術士分科会」と略称する)において、今後の技術士制度の在り方について審議が行われてきた。その結果、平成28年12月に同分科会として報告書「今後の技術士制度の在り方」が取りまとめられた。同報告書では、第二次試験の試験科目(選択科目)の改正及び他の国家資格との相互活用促進について具体的な改善施策が提言されるとともに、今後検討すべき事項が取りまとめられ、提言に対応するために関係する省令及び告示が改正され、平成31年度の技術士試験から実施されることとなった。改正点は次のとおり。(詳細は日本技術士会のホームページを参照のこと。)

【技術士第二次試験(総合技術監理部門の筆記試験及び口頭試験を除く)】
1、必須科目・選択科目ともに試験時間及び配点、出題にあたり問う知識・能力を改正。必須科目の試験方法を記述式に改正。その他、選択科目の記述枚数を改正。
2、選択科目の96科目を69科目に再編・整理。建設部門・応用理学部門・環境部門に選択科目の改正は無いが選択科目の内容に改正有り。

【技術士制度の在り方の見直しに関する動向】
平成29年度からスタートした第9期の技術士分科会では、前期までに議論された内容を踏まえ、継続検討すべきとされた①国際的通用性、②普及拡大・活用促進、③継続研鑽の在り方・更新制の導入、④技術士補及びIPD(初期能力開発)の在り方、⑤第一次試験及び第二次試験の適正化、⑥総合技術監理部門の在り方、の6項目について議論を行っており、議論した結果については、今期活動の提言として取りまとめ

られ、来期以降への活動に引き継がれる予定である。現在取りまとめ中の提言(案)のうち、③継続研鑽の在り方・更新制の導入については次の様に整理されている。
技術が急速に高度化・統合化する中、技術士が名称独占資格で信用を保ちステータスを維持し、技術の進歩に遅れを取らないためにも、継続研鑽を通じて知識及び技術水準の向上、資質向上を図ることや、登録された技術士がどこで、どのような業務を行っているか確認することは重要である。また、作業部会や各国の資格調査に基づけば、更新制と名簿の公開については、更新要件や年数等に差はあるものの、ほとんどの国が実施している。前記の事情から、日本の技術士資格について更新制度の導入が望ましいため、実施に向けた本格的な検討を進めることが必要である。

【今後の進め方】
来期の技術士分科会では、継続研鑽及び更新制について、検討が必要とされる多くの問題を、議論し整理するため、作業部会等を設置し、法律専門家や交えた検討を経て、今後の方針(制度改正を実施する場合)はその内容等を含むことを目指す。

◎更新要件や運用方法の検討
名簿の公開等も併せ、無理の無い内容となるよう更新の方法について検討する(法令における更新制度の導入の可否、方法も含め、慎重に検討を進める)
◎CPD制度の見直し
CPDを実施しやすい環境づくりのため、現在の制度を見直し、機会の拡大等を進める。特に、更新要件にCPD制度を使用する場合、前記の運用方法等の検討と並行して進める必要がある。

【技術士第一次試験】
他の国家資格との相互活用①情報処理技術者試験高度試験及び情報処理安全確保

【技術士第一次試験合格者の皆さまへ】
第二次試験への合格を目指してさらなる研鑽を積まれますよう祈念申し上げます。
公益社団法人日本技術士会 北海道本部

多様な連携の重要性について語られた。
取組発表(北海道本部・滝澤嘉史氏)
人口減少・高齢化が急速に進む北海道で、太陽光、水力、風力、バイオマス等の自然エネルギーが豊富に存在する地域特性を活かし、エネルギーを地産地消して地域を豊かにすること
が非常に重要と考える。北海道の自然エネルギーポテンシャルを説明し、木質バイオマスの活用事例、自然エネルギーを蓄える大型蓄電システムの実証実験や水素社会を実現するための実証実験等の事例を紹介した。
来年は東北本部担当で開催予定である。

<p>株式会社 開発調査研究所 代表取締役社長 渡辺彰彦 建設部 門22名 応用理学部 門4名 総合技術監理部門 8名 札幌市豊平区月寒東四条二丁目七番七号 電話(代表)〇一一一〇八二一五〇五三番</p>	<p>北日本港湾コンサルタント株式会社 代表取締役 上原泰正 建設部 門13名 水産部 門5名 総合技術監理部門 2名 札幌市中央区南二条東二丁目八番地二 電話(〇一一) 291-9111(大都ビル)</p>	<p>株式会社 福田水文センター 代表取締役社長 福田浩一 代表取締役会長 七澤馨一 応用理学部 門21名 建設部 門21名 水産部 門21名 総合技術監理部門 6名 環境部 門1名 本社 札幌市北区北二条西一丁目五番五号 電話(〇一一) 736-1237</p>	<p>北海道道路 エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 赤代恵司 代表取締役会長 赤代博士(工学) 倉西秀夫 谷内正信(建設) 伊藤浩建 鈴木充博(建設) 佐藤崇建 清水善徳(建設) 谷内田拓磨建 六ツ崎直樹(建設) 米道博(応用理学) 札幌市白石区中央三条二丁目番四〇号 電話(〇一一) 824-1251</p>	<p>北海道キョウ設計株式会社 代表取締役 内田重己 執行役員 金子幸正(建設・総監) 戸塚智勝(建設) 道路・構造部長 細川順治(建設・総監) 道路・構造部長 於本嘉建 技術顧問 大野和彦(建設) 札幌市南区澄川二条一丁目四番二号 電話(〇一一) 824-1309</p>	<p>株式会社 シフトテック 代表取締役社長 渡辺亮建 総合技術監理部門 門2名 建設部 門18名 上下水道部 門3名 応用理学部 門24名 札幌市白石区東札幌一条五丁目八番五号 電話(〇一一) 816-1300</p>	<p>株式会社 北海道技術コンサルタント 代表取締役 橋本眞一 代表取締役 健治(建設) 神原孝義(建設) 高宮則夫(建設) 岩山博美(建設) 岡崎孝雄(応用理学) 森由行(建設) 岩瀬晴夫(建設) 小島洋介(建設) 坪谷太郎(建設) 斎藤哲也(建設) 大谷健一(建設) 関根達夫(応用理学) 齋藤F敦子(建設) 札幌市東区苗穂町四丁目二番八号 電話(〇一一) 791-1556</p>	<p>株式会社 イーエス総合研究所 代表取締役社長 伊藤幸一 代表取締役会長 常松哲一 代表取締役社長 遠藤優農 藤田征志建 下原英一(農) 木川えり子建 伊藤朋喜農 辻輝樹農 佐々木正人(農) 業 札幌市東区中沼西五条一丁目八番一五号 電話(〇一一) 791-1651</p>
---	---	---	--	--	---	--	--

<p>株式会社 エーナカコンサルタント 代表取締役 田中雄太 建設部 門7名 応用理学部 門3名 総合技術監理部門 1名 農業部 門1名 札幌市中央区北二条東一丁目一番地の七 電話(〇一一) 241-6516</p>	<p>株式会社 北王設計コンサルタント 代表取締役 山秀一(建設) 金子隆幸(建設) 笠原頼太郎(建設) 大森洋介(建設) 立川浩祥(建設) 札幌市白石区菊水元町二条二丁目四番二四号 電話(〇一一) 875-1270</p>	<p>株式会社 東亜エンジニアリング 代表取締役社長 山昇(農業) 建設部 門5名 農業部 門2名 環境部 門1名 総合技術監理部門 1名 本社 札幌市白石区南郷通七丁目南四番 写東亜ビル 電話(〇一一) 821-6082 函館支店 函館市青柳町一五番一〇号 パナシヤル東亜一〇一</p>	<p>株式会社 サエポロニヤーズ 代表取締役 鈴木桐花 野沢哲哉(建設) 野本也哉(建設) 野崎邦彦(建設) 幾久子(応用理学) 札幌市中央区南七条西二丁目 電話(〇一一) 511-1199</p>	<p>株式会社 帝國設計事務所 代表取締役社長 菅原義昭(農業土木) 代表取締役会長 磯部勝彦(農業土木) 札幌市東区北五条東二丁目帝國ビル 電話(〇一一) 702-7531 四七六八番 FAX(〇一一) 702-7531 四二八番</p>	<p>株式会社 アルファ技術 代表取締役社長 土谷貴宏 代表取締役社長 舟田幸太郎(建設) 岡田正之(建設) 常務執行役員 土谷雅人(建設) 総合技術監理部門 門6名 建設部 門16名 応用理学部 門3名 上下水道部 門1名 本社 札幌市西区二十四軒一条五丁目六番二号 電話(〇一一) 641-2845 FAX(〇一一) 662-1130</p>	<p>株式会社 タナカコンサルタント 代表取締役 田中雄太 建設部 門7名 応用理学部 門3名 総合技術監理部門 1名 農業部 門1名 札幌市中央区北二条東一丁目一番地の七 電話(〇一一) 241-6516</p>
---	---	---	--	---	--	--

専門分野で活躍する 技術士

DAITCH 株式会社
代表取締役社長 千葉新次

樺澤孝(建設) 江部直純(建設)
山崎真一(建設) 寺井康文(応用理学)
岡田良司(建設) 木本智久(建設)
秋山道生(応用理学) 中西諭(建設)
石井真治(建設) 桑田英樹(建設)
大和田敦(建設)

本社 旭川市四條西二丁目一番二番
電話(〇一六六)七三二四

アサヒ建設コンサルタント 株式会社
代表取締役社長 竹庭恭介

伊野真(建設) 小野昌宏(応用理学)
梅野二真(建設) 櫻庭政和(建設)
大筒秀恵(建設) 北川旭(建設)
高橋善治(建設) 細川浩(建設)
鈴木孝(建設) 金子昇(建設)
森正幸(建設)

本社 旭川市八条通一五丁目左四番
電話(〇一六六)四二二六

HRS株式会社
代表取締役社長 鈴木貴文

代表取締役社長 鈴木貴文
取締役副社長 奈良義明(建設)
取締役 佐々木裕之(建設)
執行役員 大浦宏照(応用理学)
技術顧問 原田憲男(上下水道)

本社 小樽市勝納町八番三九号
電話(〇一三四)七七二〇

株式会社 スコーシャ
代表取締役 関本裕至

建設部門15名 環境部門2名
農業部門14名 総合技術監理部門4名
応用理学部門2名 森林部門1名

本社 帯広市西一八条北一丁目一七番地
電話(〇一五五)四四〇〇

北エコーコンサルタント 株式会社
代表取締役社長 藤原勇造

建設部門6名 応用理学部門1名
農業部門10名 総合技術監理部門1名
水道部門1名

本社 帯広市西七条北一丁目二番地
電話(〇一五五)三七七五

東邦コンサルタント 株式会社
代表取締役 橋本俊之

久石上田 藤村正一 藤村雅一 藤村美雄
本社 札幌市東区南一条西四丁目一六番三番
電話(代表)〇一五四〇六一二

太平洋総合コンサルタント 株式会社
代表取締役 藤岡覚

吉川本 井尻志(建設)
平井博(建設) 貴成博(建設)
本館市材木町一五番五号
電話(〇一五四)二六三三

日本工営株式会社
札幌支店

支店長 國峯紀彦(建設)
副支店長 伊藤明彦(建設)
技術第一部長 小原史和(建設)
技術第二部長 松佳幸(建設)

札幌支店 札幌市中央区北一条西六丁目(札幌センタービル)
電話(〇一一)261553

CTI 株式会社 建設技術研究所
支社長 相澤利忠

建設部門315名
環境部門3510名
水産部門9名
農業部門12名
電気電子部門2名
経営工学部門2名

札幌支店 札幌市中央区北三条西三丁目一六番六号
電話(〇一一)281374

FCC 富洋設計株式会社
取締役支社長 村山徹

建設部門783名
水産部門3510名
環境部門9名
農業部門12名
電気電子部門2名
経営工学部門2名

札幌支店 札幌市中央区北一条西一丁目一七番地
電話(〇一一)241006

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長 岩田圭剛

建設部門21名
農業部門2名

本社 札幌市中央区北二条東一七丁目二番地
電話(代表)2211221

伊藤組土建株式会社
代表取締役社長 玉木勝美

総合技術監理部門7名
建設部門15名
上下水道部門1名

本社 札幌市中央区北四條西四丁目一番地
電話(〇一一)代表201611

株式会社 田中組
代表取締役社長 阿部芳昭

建設部門2名
上下水道部門1名

本社 札幌市中央区北六条西一七丁目
電話(代表)611333

北土建設株式会社
代表取締役社長 砂田美喜雄

建設部門1名
上下水道部門1名

本社 札幌市中央区南一〇条西一四丁目
電話(代表)5611221

iwasaki 株式会社 岩崎
代表取締役社長 古口聡

建設部門1名
上下水道部門1名

本社 札幌市中央区北四條東二丁目一番地
電話(〇一一)代表201200

一般競争入札公告

◎ 釧路開建

☆申請期間 19年1月10日まで
☆開札日 19年2月5日
【44号釧路町遠野舗装】
▼工事概要
▼工事場所 釧路町
▼工事内容 1320坪路面切削3坪8580平方坪、密粒度ギャップアス3坪2210平方坪、密粒度アス3坪6370平方坪、ペイント式面線
▼工期 19年3月28日まで
▼施工能力評価Ⅱ型
▼週休2日
▼入札参加要件
▼舗装Bの単体、経常JV。単体とJV構成員のうち1社以上は釧路・帯広・網走管内に営業所

▼元請実績 03年度以降、共用中の道路法上の道路における加熱アス舗装
☆開札日 19年2月26日
【道横断道釧路市北斗東改良】
▼工事概要
▼工事場所 釧路市
▼工事内容 1134・5坪1路体盛土(購入土)3万5000立方坪、サンドマット4200立方坪、バーチカルドレン2100本、高強度ジオシンセテック2230平方坪、攪拌翼併用スリッ噴射100本、仮設
▼工期 19年3月31日まで
▼施工能力評価Ⅱ型
▼週休2日
▼入札参加要件

▼一般土木Bの単体、経常JV。単体とJV構成員のうち1社以上は管内業者
▼元請実績 03年度以降、道路法上の道路における軟弱地盤処理
☆申請期間 12月28日まで
☆開札日 19年1月25日
【根室ほか30局舎改修電気】
▼工事概要
▼工事場所 根室市、網走市
▼工事内容 電気設備、付帯通信一式
▼工期 19年9月30日まで
▼総合評価
▼入札参加要件
▼電気A・Bで総合審査数値780点以上
▼元請実績 03年度以降、国、特殊法人等または地方公共団体が発注した延べ面積積1800平方坪以上の建築物の改修または新設電気設備
☆申請期間 19年1月9日まで
☆開札日 19年1月23日
【図書館改修その他】
▼工事概要
▼工事場所 小樽市
▼工事内容 図書館RC造3階3180平方坪改修、昇降設備設置等
▼工期 19年9月30日まで
▼入札参加要件
▼文科省における建築A・B・C

積1800平方坪以上の建築物の改修または新設電気設備
☆申請期間 19年1月18日まで
☆開札日 19年3月19日
【道央道管内標識補修】
▼工事概要
▼工事場所 奈井江町、深川市、釧路町ほか
▼工事内容 道央道奈井江

東日本高速旭川管理

砂川ICと士別釧路IC間および深川・留萌道深川JCTと深川西IC間(標識柱20基、標識板反射式530平方坪、標識板内部照明式15枚)
▼工期 300日間
▼拡大型指名競争
▼入札参加要件
▼道路付属物
▼元請実績 03年度以降、

道路標識と高速道路・高速道路以外の自動車専用道路で車線減少規制・片側交互通行規制を実施した工事(別工事可)
1月15日開札の工事1件を中止
室蘭建管

【室蘭発】室蘭建管は1月15日に開札を予定していた103番工事「高見西舎線交付金A10改築」を中止した。